

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	19,058,587株	29年3月期	19,058,587株
30年3月期	1,375,129株	29年3月期	1,375,129株
30年3月期	17,683,458株	29年3月期	17,683,477株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、国内では住宅建設が弱含んできたことに加え、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等には留意が必要で、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、石油輸出国機構(OPEC)とロシアなどの非加盟産油国による減産合意を受けて原油先物価格が上昇する一方で、需要期の11月中旬から年明けの2月にかけて大陸から寒気が流れ込みやすく、気温が低かった影響により、市場規模は前年に比べて拡大いたしました。

こうしたなかにあつて当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組んでまいりました。

<暖房機器>

暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価され、業界内で確たる地位を築いております。

主力商品であります石油暖房機器におきましては、少人数世帯向けの小型機種にも高機能商品が求められる市場動向に合わせて「わかりやすい、使いやすい」をコンセプトとした新商品「KEタイプ」が市場に受け入れられ、販売が好調に推移いたしました。また、消火時のニオイの元を最大約40%減らすことのできる新機能「消臭宣言」を搭載して付加価値を高めたSDRタイプ、SDXタイプ、KEタイプにつきましては、新潟の新しいブランド米「新之助」5kgが抽選で3,000名に当たる大規模な販売キャンペーンを実施した効果もあり、販売が好調に推移いたしました。

この他、お客様の要望に即した商品開発を行ない、全10タイプ32機種の商品を発売いたしました。

海外市場向けの販売は、前年度の持ち越し在庫が多かったことにより減少しましたが、国内市場向けの販売が好調だったことで、石油暖房機器の売上は前年同期実績を上回りました。

また、電気暖房機器におきましては、セラミックファンヒーター2機種を発売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の必要性を訴求した販売活動に努めた結果、売上は前年同期実績を上回りました。

この結果、暖房機器の売上高は160億80百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

<環境機器>

加湿器におきましては、RXシリーズに新機能「ターボ運転」を搭載して付加価値を高めた他、家庭用としては業界最大となる2,400ml/hの加湿量となる新商品「HD-242」を発売し、高単価商品の販売促進に努めました。当事業年度におきましては3シリーズ17機種を発売し、売上は前年同期実績を大幅に上回りました。

この結果、環境機器の売上高は29億69百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

<その他>

その他におきましては、加湿器のフィルター販売が堅調だったことにより、売上高は10億58百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は201億8百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は8億96百万円(同20.5%増)、経常利益は9億39百万円(同14.7%増)、当期純利益は6億78百万円(同47.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は225億75百万円(前事業年度末比8億10百万円増)となりました。これは主に現金及び預金が7億74百万円増加したことによるものであります。固定資産は70億23百万円(同1億41百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券が1億35百万円増加したものの、建物が1億49百万円、機械及び装置が1億49百万円減少したことによるものであります。この結果、資産合計は295億99百万円(同6億68百万円増)となりました。

負債につきましては、流動負債は35億80百万円(同2億9百万円増)となりました。これは主に、未払金が1億51百万円増加したことによるものであります。固定負債は10億81百万円(同66百万円増)となりました。これは主に、退職給付引当金が47百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は46億62百万円(同2億76百万円増)となりました。

純資産につきましては、株主資本は244億15百万円(同2億89百万円増)となりました。これは主に、繰越利益剰余金が3億22百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等は5億22百万円(同1億2百万円増)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億2百万円増加したことによるものであります。この結果、純資産合計は249億37百万円(同3億92百万円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ7億73百万円増加し、当事業年度末には156億45百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は14億44百万円(前年同期比58.7%減)となりました。これは主に、たな卸資産の減少額12億34百万円、税引前当期純利益9億28百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億81百万円(同110.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億88百万円(同0.0%減)となりました。これは主に、配当金の支払額3億88百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	84.8	84.7	87.8	84.8	84.2
時価ベースの自己資本比率(%)	46.6	47.7	38.7	43.6	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 当社は期末に有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注4) 当社は利払いがないためインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。また、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

このような環境のもとで当社といたしましては、お客様から信頼され支持されることを全ての活動の基本とし、品質と製品安全の確保を重視し重大製品事故を未然に防止する体制を継続することに努め、多様化するニーズに即した商品を提供してまいります。また、社内の合理化を進め経営体質改善の取り組みを継続してまいります。

これにより通期の業績見通しにつきましては、売上高206億円(前年同期比2.4%増)、営業利益9億円(同0.4%増)、経常利益9億円(同4.2%減)、当期純利益6億円(同11.5%減)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,859,756	15,633,997
受取手形	939,067	1,608,456
売掛金	912,792	1,486,263
有価証券	11,887	11,328
製品	3,917,667	2,466,629
仕掛品	147,254	284,752
原材料及び貯蔵品	716,504	795,854
前払費用	38,057	47,691
繰延税金資産	211,781	232,529
その他	11,656	9,483
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	21,765,426	22,575,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,297,646	7,319,296
減価償却累計額	△5,094,299	△5,265,847
建物(純額)	2,203,347	2,053,448
構築物	472,779	473,732
減価償却累計額	△439,749	△445,498
構築物(純額)	33,029	28,233
機械及び装置	5,227,299	5,291,374
減価償却累計額	△4,147,747	△4,361,295
機械及び装置(純額)	1,079,551	930,079
車両運搬具	119,070	121,278
減価償却累計額	△109,195	△113,979
車両運搬具(純額)	9,875	7,298
工具、器具及び備品	6,565,324	6,613,638
減価償却累計額	△6,352,207	△6,417,471
工具、器具及び備品(純額)	213,117	196,167
土地	※1 2,087,425	※1 2,086,971
建設仮勘定	109,135	157,365
有形固定資産合計	5,735,482	5,459,564
無形固定資産		
ソフトウェア	24,674	23,825
その他	3,136	4,839
無形固定資産合計	27,811	28,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,238	1,501,877
出資金	2,432	2,432
破産更生債権等	269	269
長期前払費用	12,191	10,078
その他	21,552	21,514
貸倒引当金	△579	△719
投資その他の資産合計	1,402,103	1,535,452
固定資産合計	7,165,398	7,023,682
資産合計	28,930,824	29,599,669

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,002,928	1,082,346
未払金	※2 456,940	※2 608,002
未払費用	284,530	222,140
未払法人税等	191,488	341,720
前受金	38,347	19,953
預り金	986,312	847,877
賞与引当金	249,690	250,831
製品保証引当金	160,800	207,800
流動負債合計	3,371,038	3,580,670
固定負債		
繰延税金負債	109,826	118,359
再評価に係る繰延税金負債	※1 102,230	※1 102,230
退職給付引当金	379,424	426,714
役員退職慰労引当金	423,196	434,100
固定負債合計	1,014,677	1,081,404
負債合計	4,385,715	4,662,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金	4,526,572	4,526,572
資本剰余金合計	4,526,572	4,526,572
利益剰余金		
利益準備金	231,500	231,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	164,706	132,055
固定資産圧縮積立金	89,884	89,884
別途積立金	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金	3,783,929	4,106,231
利益剰余金合計	16,530,020	16,819,670
自己株式	△989,902	△989,902
株主資本合計	24,125,503	24,415,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486,593	589,428
土地再評価差額金	※1 △66,988	※1 △66,988
評価・換算差額等合計	419,605	522,440
純資産合計	24,545,108	24,937,594
負債純資産合計	28,930,824	29,599,669

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,246,454	20,108,566
売上原価		
製品期首たな卸高	4,784,631	3,917,667
当期製品製造原価	12,611,361	13,229,722
合計	17,395,993	17,147,390
他勘定振替高	※1 150,067	※1 72,796
製品期末たな卸高	3,917,667	2,466,629
製品売上原価	※2 13,328,257	※2 14,607,964
売上総利益	4,918,196	5,500,602
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	699,619	772,123
製品保証引当金繰入額	86,000	138,000
貸倒引当金繰入額	53	—
従業員給料及び手当	1,090,640	1,170,933
賞与引当金繰入額	93,391	91,432
退職給付費用	149,127	142,956
役員退職慰労引当金繰入額	28,740	28,735
減価償却費	140,594	126,780
研究開発費	※3 593,920	※3 821,083
その他	1,291,762	1,311,703
販売費及び一般管理費合計	4,173,849	4,603,747
営業利益	744,347	896,854
営業外収益		
受取利息	721	772
有価証券利息	952	2,297
受取配当金	33,687	32,978
作業層収入	30,489	48,239
受取賃貸料	21,542	36,243
業務受託手数料	18,402	4,241
助成金収入	51,144	11,045
その他	15,906	13,197
営業外収益合計	172,846	149,015
営業外費用		
売上割引	98,219	103,002
その他	54	3,457
営業外費用合計	98,274	106,460
経常利益	818,919	939,409
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,323
特別利益合計	—	27,323
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,596	※4 14,386
減損損失	※5 714	※5 23,964
訴訟和解金	50,000	—
特別損失合計	52,310	38,350
税引前当期純利益	766,608	928,382
法人税、住民税及び事業税	141,100	290,800
過年度法人税等	—	12,872
法人税等調整額	164,668	△53,977
法人税等合計	305,768	249,695
当期純利益	460,840	678,686

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,532,925	56.6	8,214,666	57.6
II 労務費	※1	1,945,958	14.6	2,127,930	14.9
III 経費	※2	3,826,880	28.8	3,931,662	27.5
当期総製造費用		13,305,764	100.0	14,274,259	100.0
期首仕掛品たな卸高		108,449		147,254	
合計		13,414,213		14,421,513	
期末仕掛品たな卸高		147,254		284,752	
他勘定振替高	※3	655,598		907,038	
当期製品製造原価		12,611,361		13,229,722	

原価計算の方法

原価計算は予定原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(注) ※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	156,299	159,399
退職給付費用(千円)	212,322	212,224

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外注加工費(千円)	2,566,589	2,686,349
減価償却費(千円)	660,522	489,888

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産(千円)	52,643	87,541
販売費及び一般管理費(千円)	602,326	819,598
貯蔵品(千円)	295	△427
その他(千円)	333	326
合計(千円)	655,598	907,038

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	197,357	56,346	12,260,000	3,713,012
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△32,651			32,651
固定資産圧縮積立金の積立						33,537		△33,537
剰余金の配当								△389,036
当期純利益								460,840
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△32,651	33,537	-	70,916
当期末残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	164,706	89,884	12,260,000	3,783,929

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	16,458,216	△989,882	24,053,720	357,582	△66,988	290,594	24,344,314
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
剰余金の配当	△389,036		△389,036				△389,036
当期純利益	460,840		460,840				460,840
自己株式の取得		△20	△20				△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				129,011	-	129,011	129,011
当期変動額合計	71,803	△20	71,782	129,011	-	129,011	200,794
当期末残高	16,530,020	△989,902	24,125,503	486,593	△66,988	419,605	24,545,108

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	164,706	89,884	12,260,000	3,783,929
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△32,651			32,651
剰余金の配当								△389,036
当期純利益								678,686
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△32,651	-	-	322,301
当期末残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	132,055	89,884	12,260,000	4,106,231

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	16,530,020	△989,902	24,125,503	486,593	△66,988	419,605	24,545,108
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△389,036		△389,036				△389,036
当期純利益	678,686		678,686				678,686
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				102,835	-	102,835	102,835
当期変動額合計	289,650	-	289,650	102,835	-	102,835	392,485
当期末残高	16,819,670	△989,902	24,415,153	589,428	△66,988	522,440	24,937,594

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	766,608	928,382
減価償却費	801,116	616,669
減損損失	714	23,964
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,740	10,903
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	140
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,915	1,141
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,086	47,289
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△17,000	47,000
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△27,323
受取利息及び受取配当金	△35,361	△36,047
訴訟和解金	50,000	—
助成金収入	△51,144	△11,045
固定資産除却損	1,596	14,386
売上債権の増減額(△は増加)	237,095	△1,242,860
たな卸資産の増減額(△は増加)	931,423	1,234,190
仕入債務の増減額(△は減少)	48,164	79,417
未払消費税等の増減額(△は減少)	121,861	△5,803
預り金の増減額(△は減少)	392,172	△138,435
未払金の増減額(△は減少)	△9,556	94,187
未払費用の増減額(△は減少)	90,267	△62,390
未収入金の増減額(△は増加)	△1,949	△674
前受金の増減額(△は減少)	12,938	△18,393
その他	57,063	△5,579
小計	3,472,847	1,549,119
利息及び配当金の受取額	35,539	36,014
助成金の受取額	51,144	11,045
訴訟和解金の支払額	△50,000	—
法人税等の支払額	△16,926	△152,065
法人税等の還付額	5,708	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,498,313	1,444,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,898	△310,125
投資有価証券の売却による収入	—	35,392
その他	△2,591	△6,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,490	△281,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△388,579	△388,471
自己株式の取得による支出	△20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,600	△388,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,976,168	773,682
現金及び現金同等物の期首残高	11,895,475	14,871,644
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,871,644	※1 15,645,326

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- ※1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
 - ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△730,031千円	△734,261千円

- ※2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	145,061千円	65,843千円
製造費用	4,949	6,574
貯蔵品	56	378
計	150,067	72,796

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	46,119千円	55,703千円

※3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	593,920千円	821,083千円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	1,254千円	7,051千円
工具、器具及び備品	139	4,228
建物	90	2,969
その他	112	135
計	1,596	14,386

※5. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県三条市	遊休資産	土地	714千円

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(714千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	遊休資産	機械及び装置	23,510千円
新潟県三条市	遊休資産	土地	454千円

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額に基づき算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,375,101	28	—	1,375,129
合計	1,375,101	28	—	1,375,129

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	389,036	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	389,036	利益剰余金	22	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,375,129	—	—	1,375,129
合計	1,375,129	—	—	1,375,129

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	389,036	22	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,036	利益剰余金	22	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	14,859,756千円	15,633,997千円
有価証券 (USマナーマーケットファンド)	11,887	11,328
現金及び現金同等物	14,871,644	15,645,326

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部、全国の主要都市に各営業所を置き、包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は営業部、営業所を基礎としたセグメントを構成しており、これらの6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価格で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	644,914	1,094,270	10,115,597	3,672,724	568,572	2,150,375	18,246,454	—	18,246,454
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	644,914	1,094,270	10,115,597	3,672,724	568,572	2,150,375	18,246,454	—	18,246,454
セグメント利益 又は損失(△)	91,746	284,669	2,567,652	850,206	107,036	182,494	4,083,806	△3,339,459	744,347

(注) 1. 「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 上記以外の資産、負債その他の項目の金額に関しては、報告セグメント単位での管理を行っておらず全社の資産、負債その他の項目の金額として取締役会に提供されているため、貸借対照表をもって報告といたします。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	704,958	1,274,946	11,396,760	4,008,437	687,342	2,036,122	20,108,566	—	20,108,566
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	704,958	1,274,946	11,396,760	4,008,437	687,342	2,036,122	20,108,566	—	20,108,566
セグメント利益 又は損失(△)	98,438	297,222	2,849,965	925,934	121,422	219,100	4,512,084	△3,615,229	896,854

(注) 1. 「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 上記以外の資産、負債その他の項目の金額に関しては、報告セグメント単位での管理を行っておらず全社の資産、負債その他の項目の金額として取締役会に提供されているため、貸借対照表をもって報告といたします。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,083,806	4,512,084
「その他」の区分の損失(△)	△3,339,459	△3,615,229
全社費用(注)	△3,048,607	△3,309,767
棚卸資産の調整額	△294,682	△267,623
その他の調整額	3,830	△37,838
財務諸表の営業利益	744,347	896,854

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,904,225	2,490,098	852,129	18,246,454

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	3,147,161	関東営業所
(株)ケーズホールディングス	2,536,604	関東営業所
(株)エディオン	2,062,519	関西営業所

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	16,080,516	2,969,307	1,058,742	20,108,566

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	3,491,066	関東営業所
(株)ケーズホールディングス	2,984,829	関東営業所
(株)エディオン	2,149,038	関西営業所

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において計上しました減損損失714千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当事業年度において計上しました減損損失23,964千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,388.03円	1,410.22円
1株当たり当期純利益金額	26.06円	38.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	460,840	678,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	460,840	678,686
期中平均株式数(千株)	17,683	17,683

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は平成30年4月11日開催の取締役会において、配送センター第二倉庫改築の件を決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

物流オペレーションの強化による出荷作業の効率化と作業の安全性向上及び既存設備の老朽化への対応であります。

(2) 設備投資の内容

新潟県新潟市南区和泉所在の当社配送センター第二倉庫及び管理棟を解体し、倉庫を新築いたします。投資総額は約30億円となります。

(3) 設備投資の取得時期

平成30年6月 着工予定

平成31年6月 竣工予定

(4) 設備投資の効果

倉庫の新築により第二倉庫の製品保管台数は約1.6倍となります。